

ベトナムとの経済関係を強める韓国

—期待される効果とリスク—

調査部

上席主任研究員 向山 英彦

要 旨

1. 近年、韓国とベトナムとの経済関係が拡大し、2017年現在、韓国にとってベトナムは中国、アメリカに次ぐ3番目の輸出相手国になっている。ベトナム向け輸出が急増した要因には、韓国企業による直接投資の増加と韓国・ベトナムFTAの発効（2015年12月）がある。
2. 貿易の拡大は主として民間の経済活動によるものであるが、韓国政府が92年の国交正常化後、多分野（貿易・投資や職業訓練、教育、科学技術など）にわたり、ベトナム経済の発展に協力してきたことも影響している。
3. 両国の経済関係拡大は、人の移動からも確認出来る。韓国で就業している外国人の国籍をみると、韓国系中国、ベトナム、中国の順であるが、単純労働分野（E-9の在留資格）では、ベトナムが最多である。
4. 韓国企業によるベトナム向け直接投資が増加した要因には、①労働コストが低廉なうえ、9,000万人強の人口を有していること、②中国からの生産シフトが増えていること、③大企業の進出が進んだことにより中小サプライヤーの進出が促されていることなどがある。
5. 近年の韓国企業によるベトナム事業の特徴には、①サムスン、LGなどがベトナムをグローバル生産拠点に位置づけていること、②現地消費需要を取り込む動きが拡大していること（ロッテほか）、③金融機関の進出が活発化していることなどがある。
6. 最近の事業展開をみると、今後、ベトナムの輸出品目の多様化、ベトナム国内における産業集積、ASEAN域内でのサプライチェーンの広がりなどが期待される。また、日系企業にとっても、新たなビジネスチャンスが生まれる可能性がある。
7. 韓国にとってベトナムの重要性が今後一段と高まるなかで、将来的なリスクにも注意する必要がある。1つは、ベトナムとアメリカ間との通商摩擦の可能性である。もう1つは、韓国企業のベトナム集中に伴うリスク（ベトナムの事業環境の悪化リスクと韓国企業のプレゼンス増大に起因するリスク）がある。
8. 韓国企業はこうしたリスクに備えて、ASEAN向け輸出を強化することなどにより対米輸出依存度を低下させていくこと、ベトナム国内での労働・環境法令の順守、省エネや二酸化炭素削減への積極的な取り組み、地域社会に貢献するCSR（企業の社会的責任）活動の強化などを図ることが課題となる。

目次

1. 重要性を増すベトナムとの関係

- (1) 主要な貿易相手国に
- (2) 二国間援助の最大の供与先
- (3) 増加した人の移動

2. 拡大する韓国企業のベトナム事業

- (1) 増加傾向にあるベトナム向け投資
- (2) 広がるベトナムでの事業
- (3) 期待される経済効果

3. 注意したい今後のリスク

- (1) 対米貿易不均衡
- (2) ベトナム集中のリスク

結びに代えて

近年、韓国経済にとってベトナムの重要性が増している。今や、中国、アメリカに次ぐ3番目の輸出相手国となり、近い将来、アメリカを抜く可能性も指摘されている。

輸出が急拡大した背景には、韓国企業による対ベトナム投資が増加したことがある。サムスン電子がベトナムで携帯電話の生産を本格化したことにより、ベトナムでは電話機が最大の輸出品目となる一方、韓国からの中間財輸入が増加している。

サムスン電子の生産拡大に伴い系列（グループ）企業と中小のサプライヤーが進出し、産業集積が徐々に形成され始めた。最近では、サムスンに続き、LGグループの投資が本格化しているほか、サービス産業では従来の小売や建設など以外に、エンターテインメントや金融分野への進出も活発化するなど、事業が広がっている。

両国の経済関係が今日まで安定的、互恵的に発展してきたことには韓国政府の果たした役割が大きい。韓国政府は貿易・投資分野以外にも、教育や科学技術などの分野でベトナムの発展を支援してきた。実際、二国間援助の実績をみると、ベトナムは最大の供与先になっている。韓国政府は今後、ベトナムとの関係をより高い次元に引き上げるべく、部品・素材産業の育成、人材育成、住宅開発などで協力する方向である。

このように、韓国にとってベトナムの重要性が今後一段と高まることが予想されるなか

で、韓国企業としては、ベトナムとアメリカとの通商摩擦の可能性、ベトナム集中に伴うリスクなどに注意する必要がある。

以上の認識に基づき、本稿では、韓国とベトナムとの経済関係の拡大の動きを分析したうえで、今後期待される経済効果と注意すべきリスクについて検討する。

構成は以下の通りである。1. で、韓国とベトナムとの経済関係の拡大を、貿易面、経済協力、人の動きなどから明らかにする。2. で、貿易関係の拡大につながった韓国企業による対ベトナム直接投資の動きと最近のベトナムでの事業を踏まえた後で、今後期待される経済効果について考察する。3. で、今後のリスクについて検討する。

1. 重要性を増すベトナムとの関係

今やベトナムは韓国の3番目の輸出相手国になっている。貿易の拡大は民間の経済活動によるものであるが、韓国政府も多分野にわたる協力を通じてベトナム経済の発展を支援してきた。

(1) 主要な貿易相手国に

まず指摘したいのは、韓国の輸出先として、近年ベトナムのプレゼンスが急速に高まったことである。

1992年12月の韓国・ベトナム国交正常化を

契機に（注1）、両国の経済関係が拡大し、韓国のベトナム向け輸出額（通関ベース）の伸び率は90年代に年平均30.6%となった。

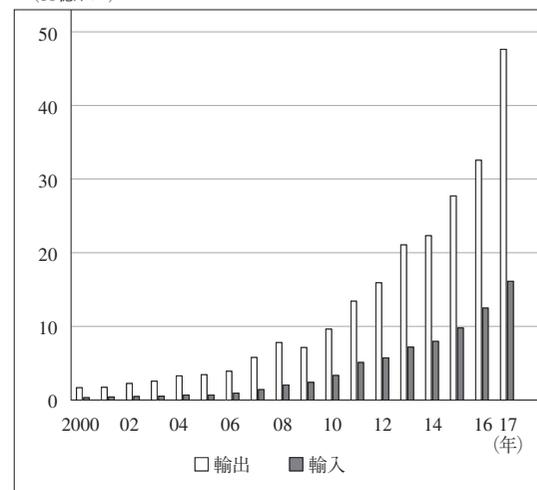
2000年代はリーマン・ショック（08年9月）に起因する世界経済の減速の影響もあり、同伸び率は19.1%へ低下したが、韓国企業の投資が活発化した2000年代末から再び加速した（図表1）。

その後、チャイナショックの影響（新常态への移行に伴う中国の成長減速や国産化の進展）を受けて、韓国の輸出額は15年、16年と前年比マイナスとなったが、この時期もベトナム向けは2桁の伸びを維持した。

17年に入って輸出が回復に向かうなかで、ベトナム向けが一段と伸びた結果、全体に占

図表1 韓国の対ベトナム貿易額

(10億ドル)



(資料) 韓国貿易協会データベース

めるベトナム向けの割合は15年の5.3%から17年に8.3%へ上昇し、ベトナムは韓国の輸出先として、10年の9位から17年に3位へ急浮上した（図表2）。

ベトナムのGDPが日本の約20分の1に過ぎないことを考えると、ベトナム向け輸出額が日本向け（4.3%）を上回ったのは驚くべきことといえよう。

韓国貿易協会の研究機関は、ベトナム向けが18年以降も前年比20%以上の伸びを続け、20年にアメリカ向けを抜くと予想している（정귀일・문병기 [2018]）（注2）。

図表2 韓国の輸出上位10カ国・地域

		(億ドル)	
		2010年	2017年
1	中国	1,168	中国 1,421
2	アメリカ	498	アメリカ 686
3	日本	282	ベトナム 477
4	香港	253	香港 391
5	シンガポール	152	日本 268
6	台湾	148	豪州 199
7	インド	114	インド 151
8	ドイツ	107	台湾 149
9	ベトナム	98	シンガポール 116
10	インドネシア	89	メキシコ 109

（資料）韓国貿易協会データベース

韓国のベトナム向け輸出額が急増した要因として、韓国企業による直接投資の増加と韓国・ベトナムFTAの発効（15年12月）が指摘出来る。

韓国・ベトナムFTAでは、輸入額ベース（12年基準）で韓国が97.2%、ベトナムが92.7%相当部分の関税を撤廃する。韓国側の関税撤廃品目には、農水産品や縫製品、木工製品、機械製品、ベトナム側の撤廃品目には、乗用車（排気量3,000cc以上）、自動車部品、家電製品などが含まれる。

韓国企業による対ベトナム投資は2. で取り上げるが、投資の増加ならびに現地生産の拡大に伴い、韓国から中間財が多く輸出されるようになった。韓国のベトナムへの上位輸出品目をみると、2000年には織物、石油製品（注3）、貨物自動車などが占めたが、17年には、石油製品を除くと、集積回路、液晶デバイス、電話機部分品などの携帯電話や電子機器関連の部品が占めている（図表3）。後述するように、サムスン電子が09年にベトナム北部で携帯電話（含むスマートフォン）の生

図表3 韓国の対ベトナム上位輸出品目（2000年、2017年）

上位輸出品目（2000年）		上位輸出品目（2017年）	
HSコード	品目	HSコード	品目
1	5903 紡織用繊維の織物類	8542	集積回路（プロセッサ、メモリを含む）
2	5407 合成繊維の長繊維の糸の織物	8548	一次電池など
3	2710 石油、歴青油、石油の調製品、廃油	2710	石油、歴青油、石油の調製品、廃油
4	8704 貨物自動車	9013	液晶デバイス、レーザー、光学機器
5	6406 履物・靴の部分品や部品など	8517	電話機、携帯電話、無線電話および部分品

（資料）韓国貿易協会データベース

産を開始したことにより、生産に必要な集積回路や携帯電話の部品が輸出されるようになったためである。

また、輸入面でも、ベトナムは韓国の主要な相手国になりつつある。輸入先の順位は10年の29位から17年に7位へ上昇し、輸入全体の3.4%を占めるようになった。とくに15年からは前年比20%以上の伸びを続けている。最大の輸入品目は携帯電話で、衣服がそれに次いでいる。携帯電話は基本的に韓国企業がベトナムで生産したものと考えられる。

このように、韓国にとってベトナムが主要な貿易相手国となった一方、ベトナムにとっても韓国が主要な貿易相手国になっている。17年は、輸出相手国としてアメリカ（全体の19.3%）、中国（16.5%）、日本（7.8%）に次ぐ4位（6.9%）、輸入相手国として中国（27.5%）に次ぐ2位（22.0%）になった。

(2) 二国間援助の最大の供与先

貿易関係の拡大は主に民間の経済活動によるものであるが、韓国とベトナムの経済関係が今日まで安定的、互恵的に発展してきたことには、韓国政府の果たした役割が大きい。

国交正常化後、韓国政府は多くの分野でベトナムと協定を締結し、ベトナムの発展を支援してきた（図表4）。支援は貿易・投資以外に、職業訓練や教育、科学技術など幅広い分野に及んでおり（注4）、これが両国関係の礎になっていると考えられる。

図表4 韓国とベトナム間の主な協定

年	主な協定
1992	韓国・ベトナムの修好開始
1993	経済および技術協力に関する協定 投資増進および保護に関する協定 韓国・ベトナム航空協定
1994	職業訓練事業の施行に関する約定
1995	科学および技術協力に関する協定 税関協力協定
1996	原子力協定
1998	外交官および官用パスポートのビザ免除協定 韓国・ベトナム科学技術協力センター設立事業施行のための約定
2002	観光分野協力に関する協定
2003	投資増進および保護に関する協定（改正）
2005	教育協力約定 無償援助および技術協力協定
2006	原子力開発協力約定
2008	航空協定改正のための交換覚書
2010	観光協力に関する了解覚書
2015	教育協力了解覚書 韓国・ベトナムFTA発効

（資料）곽성일・김제국 [2017] p.5

ベトナムの発展を積極的に支援してきたことは、韓国の政府開発援助（ODA）の実績からも裏づけられる。

韓国のODAは80年代後半から開始された。その体制は、韓国輸出入銀行に設置されたEDCF（Economic Development Cooperation Fund）による有償資金協力と外交部傘下のKOICA（Korea International Cooperation Agency）による無償資金協力からなる。

韓国は2010年にDAC（開発援助委員会）に加盟し、「国際開発協力先進化方案」を策定し、アジア11カ国、アフリカ8カ国など26カ国を重点協力国に指定し、二国間援助予算の70%を配分している。これまでの二国間援

助の実績をみると、ベトナムが最大の供与先で、金額ベースでは実に全体の20%近くを占めている（図表5）（注5）。

ベトナムが最大の援助供与先になっていることには、ベトナム戦争時にあった「不幸な出来事」への、韓国政府の配慮があったと考えて間違いはない（注6）。他方、ベトナム政府も過去に拘泥するのではなく、協力して未来志向的な発展を図っていくという実益を選択したといえるだろう（注7）。

韓国政府はベトナムに対して、93年よりODAを実施している。05年には、初の国別援助計画として「ベトナムのための中長期援助事業計画」を策定し、交通・都市インフラや保健・医療、環境、農村振興など多くの分野で援助することにした。

最近では、ハノイとベトナム北部最大の港湾であるハイフォン港（ハノイから南東90キロ）とを結ぶ高速道路のうち、2区間（計16.4km）の建設資金をEDCFが融資した。

こうしたインフラの整備も援助の対象になっているが、韓国は経済規模が小さく、援助額

が限られているため（注8）、大規模プロジェクト支援では他国に伍していけないことから、自国の発展経験をもとにした独自の援助を志向するようになった。

その一例がセマウル（新しい村）事業である。韓国では70年代に、農村の所得増大と生活環境の改善を目的に、灌漑や道路などのインフラ整備、高収量品種・ビニールハウス栽培の普及、住環境の改善などがセマウル運動として展開された。KOICAは15年に、ベトナム中部クアンチ省と北部ラオカイで、セマウル事業を開始している。

このような独自の援助を支えているのが、04年から実施している「経済発展経験共有事業」である。これは、韓国が短期間に経済発展を成し遂げた経験をモデル化し、新興国の発展に役立てる目的で始められた。相手国の要請に基づき、現在直面する問題を、韓国の経験に照らしながら、どう解決したらいいのかをコンサルティングするもので、その過程での知識の共有化は、相手国の制度設計能力の向上と人材育成に貢献する。

ベトナムに関しては、これまでグローバル化への対応や長期の経済発展計画の策定、高付加価値産業の育成などで実施している。

現在、韓国とベトナム両政府はこれまでの実績を踏まえ、より高い次元の協力関係の構築をめざしている。「ベトナムとのパートナーシップ戦略（2016～20）」では、交通インフラ、保健（含む水管理）、ガバナンス、教育

図表5 韓国の二国間援助額（2017年11月時点）

	国名	援助額 (100万ウォン)	構成比 (%)	プロジェクト数
①	ベトナム	2,951,528	19.1	66
②	バングラデシュ	1,341,894	8.7	24
③	フィリピン	1,011,615	6.6	19
④	カンボジア	847,628	5.5	22
⑤	スリランカ	830,375	5.4	27

（注）援助は融資と投資の合計。
（資料）EDCF（<https://www.edcfkorea.go.kr>）

分野を重点的に支援していく方針が打ち出された。18年3月に、韓国の文在寅大統領とベトナムのチャン・ダイ・クアン国家主席がハノイで会談した際には（注9）、20年までに両国間の貿易額を1,000億ドルにすること、素材産業やインフラ、都市開発（注10）などで経済協力を推進していくことで合意した。

(3) 増加した人の移動

近年、韓国で生活するベトナム人が増加するなど、韓国とベトナムとの経済関係拡大は、人の移動からも確認出来る。

韓国で生活するベトナム人が増加したのは、韓国での就労を目的にした人が増加したのと、結婚を契機に韓国に移住した人が増加したためである。なお、韓国では10年の国籍法改正により、配偶者が韓国人である外国人が韓国籍に帰化した場合、条件つきながら、外国籍を放棄しなくてもよくなった（二重国籍の容認）。

17年5月現在の国籍別常住人口（91日以上継続して居住している者で、帰化した人も含む）をみると（注11）、①韓国系中国（51.1万人）、②ベトナム（15.0万人）、③中国（14.8万人）と、ベトナム国籍が2番目であるが、1年前と比較した外国人（除く帰化）の増加率はベトナムが9.1%で最も高い。

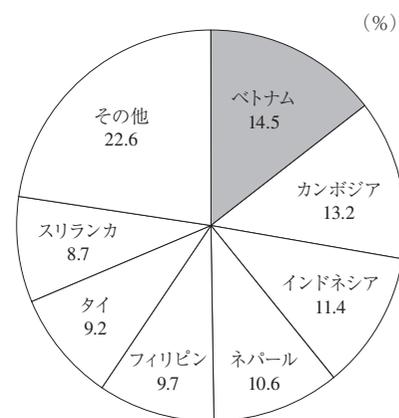
上記の常住者のうち帰化した人の国籍は、韓国系中国が2万400人、ベトナムが1万6,700人、中国が7,400人である。多くの人は

結婚を契機に、帰化したものと推測される。ちなみに、韓国の「人口動態統計年報」によれば、国際結婚をした韓国人の相手方の国籍は、15年以降ベトナムが最多になっている（その前のほとんどの年は中国）。

常住者のなかで就労している人の国籍をみると、韓国系中国（37.7万人）、ベトナム（7.8万人）、中国（5.5万人）と、韓国系中国が圧倒的に多いが（注12）、単純労働（E-9の在留資格）に従事している者の国籍（総数25.6万人）の構成比は、ベトナム（14.5%）、カンボジア（13.2%）、インドネシア（11.4%）と、ベトナムが最多である（図表6）。

韓国では「3K業種」を中心に人手不足が深刻化したため、04年に雇用許可制が施行された（注13）。自国の労働者の雇用機会を奪うことのないように、労働市場テスト（求人

図表6 国籍別非専門在留資格（E-9）外国人



(資料)「2017년 이민자 체류실태 및 고용조사 결과」 p.48

努力)を実施して、人手を確保出来ない企業に対して外国人の雇用を許可する。受入労働者数、業種、送出国は政府が決定し、送出国と条件に関する覚書を締結する。

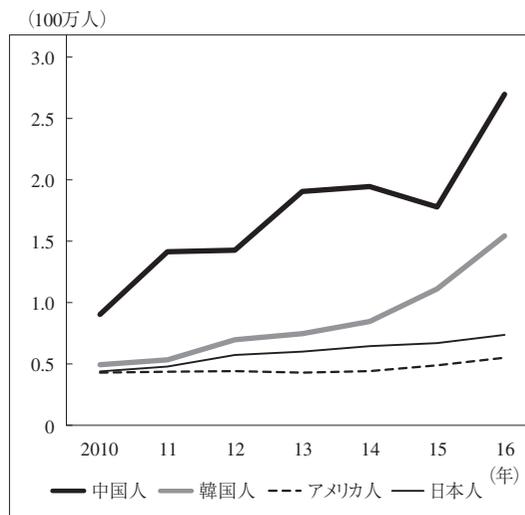
韓国が現在覚書を締結しているのは、フィリピン、モンゴル、スリランカ、ベトナム、タイ、インドネシア、ウズベキスタン、パキスタン、カンボジア、中国、バングラデシュ、ミャンマー、キルギス、ネパール、東ティモール、ラオスの16カ国である。

また、韓国およびベトナムへの訪問者数をみると、ベトナムから韓国への訪問者数は14年にビザの取得条件が緩和されたこともあり、この数年2桁の伸びを続け、17年は前年比29.2%増の32万人強となった。18年1～5月は前年同期比42.9%増と、増勢が一段と強まっている。ちなみに、ASEAN諸国からの訪問者数では、ベトナムがタイに次いで多い。

他方、韓国からベトナムへの訪問者数は15、16年と2年連続で30%以上の伸びとなった(図表7)。観光目的以外に、商用関連の出張でベトナムを訪れる人が増加している。16年時点で、韓国からの訪問者数は中国に次いで多い。

(注1) 韓国の外交政策が大きく変わったのは、87年9月の「民主化宣言」後に成立した盧泰愚(ノ・テウ)政権(88～93年)の時期である。盧大統領は冷戦体制崩壊を先取りするかのように、共産圏諸国との関係改善をめざす北方政策を展開した。ハンガリーやポーランドなど東欧諸国や旧ソ連との関係改善を進めた後、92年8月には中国との国交正常化を実現させた。北方政策の狙いには、共産圏諸国との関係改善を通じた韓国の国際的地位向上と経済関係の拡大があった。

図表7 ベトナムへの訪問者数



(資料) ベトナム国家統計局

- (注2) ただし18年上期は、ベトナム向けが前年比1.1%増と伸び悩んでいる。この要因としては、前年同期が高い伸びとなった反動と現地生産の進展が考えられる。
- (注3) 韓国は原油を輸入しているが、石油精製産業が発達しているため、石油製品が主力輸出品の1つになっている。他方、ベトナムは原油生産国であるが、精製能力は十分でない。
- (注4) 非経済分野の関係に関しては、Tran Toan Thangほか[2016]の第2章が詳しい。
- (注5) 日本の16年度のODA(無償を含む)支出実績では、最多はインドで、ベトナムは2番目である。全体に占める対インドは11.4%、対ベトナムは10.5%である。
- (注6) ベトナム戦争時、韓国は共産主義の拡散を防ぐアメリカを支援する名目で、ベトナムへ派兵した。戦争終結後に、韓国軍兵士による民間人の虐殺が明らかにされた。ベトナム戦争への協力は派兵だけではなく、韓国企業が米軍の物資輸送や調達などに様々な形で関与した。韓国経済とベトナム戦争の関係を批判的に考察したものに、朴根好『韓国の経済発展とベトナム戦争』御茶の水書房、1993年がある。
- (注7) こうした見方は、이용화[2013]にもみられる。
- (注8) 韓国の16年のODA実績額(支出総額)は、DAC加盟国のなかで16番目(日本は4番目)である。
- (注9) 文在寅大統領は会談の際に、両国間の不幸な歴史に対して遺憾の意を表明した。
- (注10) 韓国政府・企業は自国の新都市建設の経験を生かして、アフリカや中近東、アジアを中心に都市開発にかかわっている。ベトナムで最も注目されるのは、ハノイ西側

での新市街地建設である。またベトナムでは、UN-HABITATの研修に基づき、研修生を韓国に派遣し、同国の住宅政策を学んでいる。

(注11) 統計庁「2017년 이민자 체류실태 및 고용조사 결과」, 2017年12月20日。

(注12) 中国からは留学生が多い。ちなみに、留学生の国籍は、①中国(4.8万人)、②ベトナム(1.8万人)、③モンゴル(0.6万人)となっている。

(注13) 中国などに住む韓国系外国人には特例雇用許可制が適用され、一般の雇用許可制よりも就労可能な業種が多いほか、クォータ管理の対象にはならない。雇用許可制に関しては、佐野孝治[2014][2015]を参照されたい。

2. 拡大する韓国企業のベトナム事業

前述したように、韓国のベトナム向け輸出額が急増した要因に、韓国企業による対ベトナム投資の増加がある。以下で、それについてみていくことにする。

(1) 増加傾向にあるベトナム向け投資

韓国では2000年代に入って以降、経済のグローバル化が急速に進んでいった。このことは輸出、対外直接投資の動きから確認出来る(図表8)。

グローバル化が進んだ背景には、新興国で成長が持続しビジネスチャンスが生まれたため、財閥を中心に大企業が輸出や現地生産を通じて、積極的に市場開拓に乗り出したことがある。通貨危機後に国内市場が縮小したことや2000年代に入り少子化が急速に進んだことも影響したといえる。

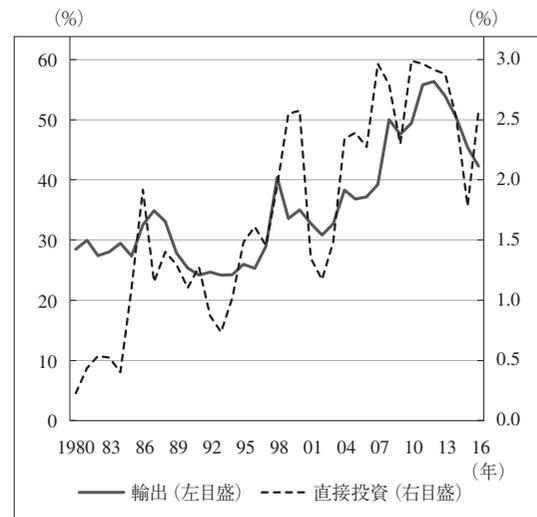
2000年代前半は対中直接投資額が急増し、

対外直接投資額全体の4割近くを占めた(図表8)。対中投資が増加したのは、中国のWTO加盟(01年12月)を契機にした規制緩和と高成長に伴う所得増加を背景に、従来の輸出生産拠点設立を目的にした投資に加えて、国内市場向け販売を目的にした投資が増加したことによる。

その後、大型投資の一巡や中国の生産コスト上昇に加え、過度な中国依存への懸念などが高まったことにより、対中投資はピークアウトし、全体に占める割合も、17年には6.8%まで低下した(図表9)。

その一方、投資先として浮上してきたのがベトナムである。対ベトナム投資額は近年増加傾向にあり(図表10)、全体に占める割合

図表8 輸出と直接投資の対GDP比

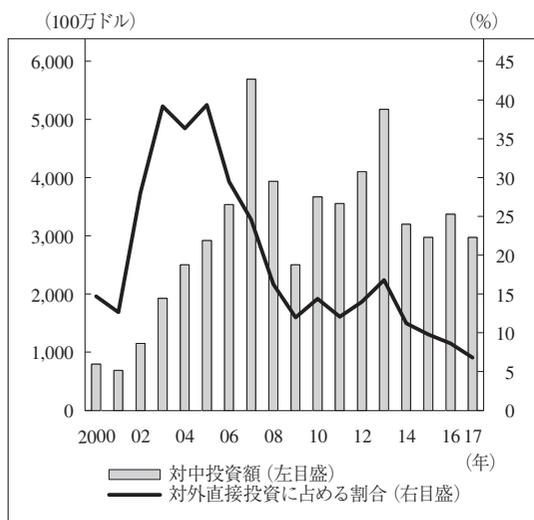


(注1) 輸出は財・サービス。

(注2) 直接投資は国際収支ベースの資産、負債の合計。

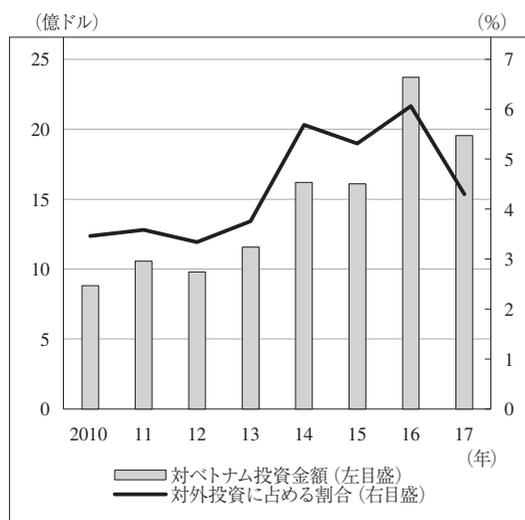
(資料) 統計庁、Korean Statistical Information Service

図表9 韓国の対中直接投資額



(資料) 韓国輸出入銀行データベース

図表10 韓国の対ベトナム直接投資額



(注) 17年はアメリカ向けが急増。
(資料) 韓国輸出入銀行データベース

は10年の3.5%から16年に6.1%へ上昇した(17年はアメリカ向けが伸びた影響で4.5%)。

韓国の対外直接投資先は長くアメリカ、中国の二国が1、2位を占めている(ケイマン諸島を除く)が、16年、17年は、トランプ政権による保護主義への対応もあり、アメリカ向けが著しく増加した(注14)。

ベトナムは10年時点では上位9番目であったが、次第に順位を上げ、14年以降上位5カ国に入っている(図表11)。後述するように、大企業に続いて、中小企業の投資が増加するなど、投資の裾野が広がっているのが最近の特徴である。

ちなみに、ベトナムへの直接投資額が多い国(17年末現在、累計額)は、韓国、日本、シンガポール、台湾である。17年には日本か

らの投資額が急増し、韓国は2番目であった。

では、近年、韓国企業の投資が増加したのは、どのような要因が考えられるのであろうか。

第1は、ベトナムは中国と比較して労働コストが低廉なことに加えて(注15)、9,000万人強の人口を有しているため、市場の潜在成長力が高いことである。

人口に関しては、年齢層の比較的若い人が多いことも魅力である。年齢階級別人口構成をみると(図表12)、ベトナムは20~29歳の人口が最も多い。

ベトナムではこの数年比較的高い成長が続いたことにより、17年に1人当たりGDPが2,300ドル台に上昇するなかで、富裕層および中間層が着実に増加している。最近では、

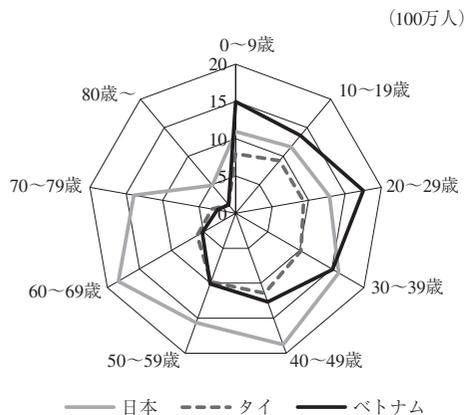
図表11 韓国の対外直接投資上位10カ国・地域（実行額）

(100万ドル)

2011		2012		2013		2014		2015		2016		2017	
国名	金額	国名	金額										
アメリカ	7,461	アメリカ	5,937	アメリカ	5,861	アメリカ	5,954	アメリカ	7,043	アメリカ	13,555	アメリカ	15,287
中国	3,553	中国	4,103	中国	5,171	中国	3,196	ケイマン諸島	3,145	ケイマン諸島	4,460	ケイマン諸島	4,978
香港	1,633	オーストラリア	2,237	オーストラリア	2,682	ケイマン諸島	2,283	中国	2,969	中国	3,368	中国	2,969
オーストラリア	1,382	香港	1,631	オランダ	1,745	オーストラリア	1,673	香港	1,929	ベトナム	2,370	香港	2,967
カナダ	1,326	オランダ	1,295	ケイマン諸島	1,578	ベトナム	1,619	ベトナム	1,608	香港	1,560	ベトナム	1,955
イギリス	1,325	ケイマン諸島	1,188	ベトナム	1,158	ルクセンブルク	1,190	シンガポール	1,458	オーストラリア	1,299	ルクセンブルク	1,558
インドネシア	1,297	インドネシア	996	香港	882	カナダ	1,137	サウジアラビア	1,380	カナダ	1,242	アイルランド	1,512
ブラジル	1,164	ベトナム	980	ジャージー	766	シンガポール	980	メキシコ	1,031	シンガポール	1,175	イギリス	1,108
ベトナム	1,056	ブラジル	978	日本	757	サウジアラビア	919	オーストラリア	896	イギリス	938	シンガポール	1,022
シンガポール	1,047	フィリピン	938	メキシコ	691	メキシコ	830	日本	809	ルクセンブルク	881	日本	832

(資料) 韓国輸出入銀行データベース

図表12 ベトナム、タイ、日本の年齢階級別人口構成



(資料) United Nations, World Population Prospects 2017

サイゴン川沿いに高層のコンドミニアムやショッピングセンターが立ち、近郊には量販店が相次いで開設している。韓国系ではロッテマートに続き、Eマートが進出している。

また、15年末にASEAN（東南アジア諸国連合）共同体が発足し、域内の関税が撤廃さ

れたため、ベトナムに進出して、ASEAN市場への販売をめざす企業も増加している。ASEANの域内人口はEU（欧州連合）を上回る6億2,000万人で、人口動態面でも成長の余地がある。メコン河流域の国で、国境を跨ぐ広域開発や輸送網の整備が進んでいることも市場の一体化を進めている（注16）。

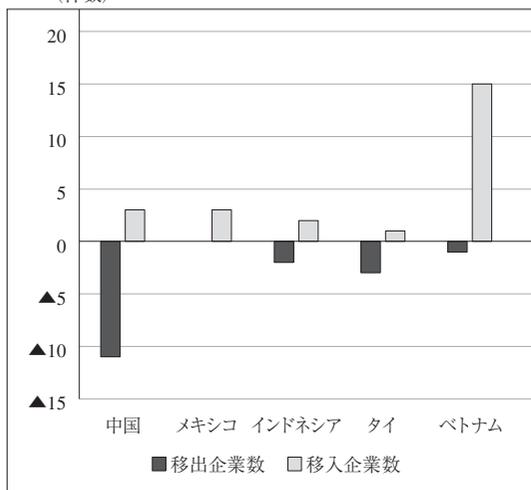
韓国では低成長と少子化に直面しているため、高成長が続くASEAN市場を積極的に開拓していく狙いであろう。

第2は、上述したことに関連するが、中国からの生産シフトが広がっていることである（図表13）。中国での生産コスト上昇と競争激化により、採算の悪化した企業が、生産拠点をベトナムへシフトする動きが増えている。

KOTRA（大韓投資貿易振興公社）の調査（「중국 및 동남아 진출 기업 실태 조사」2014年）によれば、中国で操業している韓国企業の移転先候補としてはベトナムが最も多い。

ベトナムが選ばれている理由として、前述

図表13 韓国主要企業の生産基地移転動向
(件数)



(資料) 韓国企業銀行 (IBK) 経済研究所、한국기업의 對베트남 진출현황과 시사점 (2016年10月). p3
(原資料) KOTRA

した労働コストや人口以外に、電子部品産業が集積している中国華南地域に近接していること、韓国に比較的近いこと、TPP（環太平洋経済連携協定）に参加していることも指摘出来る。

とくに最近では、韓国政府のTHAAD（地上配備型ミサイル迎撃システム）配備決定に対して、中国が様々な形で経済報復をしたことが（注17）、韓国企業の「脱中国」の動きを加速させたといえる。

経済報復の影響でロッテマートの営業停止を余儀なくされたロッテグループは、中国におけるロッテマートを売却する方針を固める一方、ベトナムでの事業を拡大している。17年9月、ロッテグループのロッテカードがベ

トナムのクレジットカード会社のテクコム・ファイナンスを買収することを明らかにした。また、採算の悪化から中国からの撤退を決めたEマート（海外展開は14年まで中国のみ）も、ベトナムに2号店を開設していく方針である（15年末に1号店開設）。

第3は、財閥を中心に大企業の進出が進んだことにより、中小サプライヤーの進出が促されていることである。

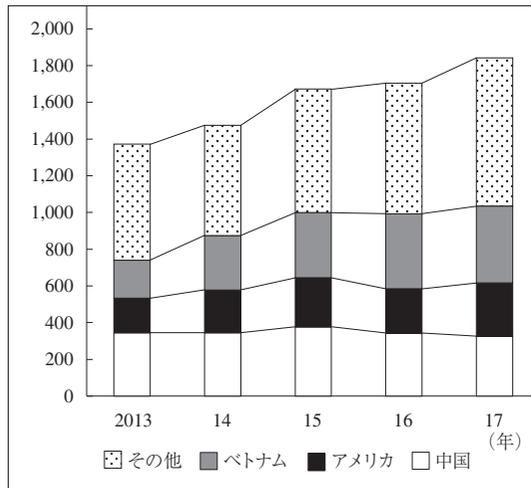
サムスン電子の生産拡大に伴い、後述するように、サムスンSDI、サムスン電気、サムスンディスプレイなどの系列（グループ）企業が進出し、その後、中小のサプライヤーが進出した。そのことを裏づけるように、韓国の中小企業の海外新規進出件数で、16年、17年とベトナムが最多になっている（図表14）。こうした韓国企業の進出によって、ベトナム北部では部品産業の集積が進み始めた。

その一方、韓国の中小サプライヤーは、納入先の工場の海外移転に伴い進出している企業と、進出出来ない企業とに分化している。

ここで指摘した点以外にも、タイやインドネシアなどと比較して、ベトナムに進出している日系企業が少ないことも、韓国企業がベトナムを進出先に選ぶ理由と考えられる。

このように、韓国企業にとってベトナムは輸出生産基地と現地市場の開拓という2つの点で魅力ある投資先になっている。

図表14 中小企業の海外新規進出件数
(件)



(資料) 韓国輸出入銀行データベース

(2) 広がるベトナムでの事業

次に、韓国企業によるベトナムでの事業をやや詳しく取り上げてみたい。近年、ベトナムでの事業が広範囲に及び、最近では、金融機関の進出も増加している。

① グローバル生産拠点をめざす大手財閥

韓国企業によるベトナム事業に関して、第1に指摘出来るのは、財閥グループがベトナムをグローバルな生産拠点に位置づけていることである。

その代表格がサムスングループ（資産総額基準で韓国第1位の企業集団）である。サムスングループは中国での事業をBtoCからBtoB（液晶パネル、半導体、電池など）へ

シフトする一方、ベトナムで携帯電話（含むスマートフォン）や家電製品を量産している。

まず、グループ中核企業のサムスン電子が09年、北部バクニン省で携帯電話の生産を開始した。14年には北部タイグエン省で第二工場での生産を開始し、現在ベトナムが同社最大のスマートフォン生産拠点になっている（ベトナムにとっても最大輸出品目に）。

サムスン電子の生産拡大に伴い、サムスンSDI（バッテリー）、サムスン電気（部品、カメラモジュールなど）、サムスンディスプレイ（ディスプレイ）などのグループ企業も相次いで生産を開始した（図表15）。

北部での事業が一段落すると、サムスン電子は南部ホーチミン市のサイゴン・ハイテクパークに家電複合工場を建設し、16年から生産を開始した。テレビから始め、洗濯機や冷蔵庫、エアコンなどを順次生産する計画である。北部の工場がグローバル市場向け生産拠点であるのに対して、南部の工場はASEAN市場向け（含むベトナム国内）生産拠点としての役割を担っている。経済共同体として市場の一体化が進み、所得上昇に伴い需要が急拡大しているASEAN向けに、製品を開発して生産する。生産効率を高めるために、タイとマレーシアにあった家電工場を閉鎖して、ベトナムに集中させた。

サムスングループに続き、大型投資に乗り出したのがLGグループ（韓国第4位の企業集団）である。

図表15 サムスングループのベトナム進出

		生産時期	生産品目	投資額 (億ドル)	従業員 (千人)
サムスン電子	SEV (バクニン省)	2009.04	スマートフォン、タブレットPC ウェアラブル機器など	30	80
	SEVE (タイグエン省)	2014.03	スマートフォン、タブレットPC ウェアラブル機器、電子アクセサリなど	50	40
	SECC (ホーチミン市)	2016.2Q	家電製品	14	20
サムスンSDI (SDIV, バクニン省)		2010.07	携帯電話用バッテリー	1.2	1.5
サムスン電気 (SEMV, タイグエン省)		2014.08	携帯電話用部品、カメラモジュールなどの電子部品	12.3	10
サムスンディスプレイ (SDBN, バクニン省)		2015.03	ディスプレイ	30	9

(資料) 주대영, 베트남의 국제가치사슬 (GVC) 거점 부상과 한국 전자업계의 대응 p.74に若干追加

LG電子はベトナムを韓国、中国に次ぐ三大グローバル生産拠点にする構想の下で、港湾都市ハイフォンに新たな大型複合工場（ハイフォンキャンパス）を建設した。その際、フイエンとハイフォンの既存工場（主にベトナム国内向け）を閉鎖したほか、タイでのテレビ生産を移管して生産の統合を進めたほか、中国からの生産移管を順次進めている。

サムスングループ同様に、LGグループも生産体制を再編成し、ベトナムをグローバルな生産拠点にしているのが注目される。

15年より、携帯電話（含むスマートフォン）、生活家電（テレビ、洗濯機、エアコン、掃除機など）などの生産を開始した。16年に入ると、LGディスプレイがハイフォンの工業団地に有機ELディスプレイを生産する工場、LGイノテックがカメラモジュールを生産する工場の建設に乗り出した。

LGディスプレイは韓国からパネルを輸入し、ベトナムでパッケージングして、ディスプレイの顧客（テレビ、スマートフォン）が

集積する中国へも輸出する。LGディスプレイの生産開始に伴い、韓国のベトナム向け有機ELディスプレイの輸出額は08年の1億400万ドルから17年に1,900万ドルへ大幅に減少した。

このほか、大手財閥の動きをみると、SKグループ（韓国第3位の企業集団）は、これまで石油開発事業を中心に進めてきた。17年11月、崔泰源（チェ・テウオン）会長がベトナムを訪問し、グエン・スアン・フック首相と面談した際に、同会長はベトナム政府と協力しながら、インフラ、環境、ICT、ソフトウェア、スタートアップ支援などを進めていく方針を明らかにした。

POSCOグループ（韓国第6位の企業集団）は09年、ホーチミン市近郊にある現地工場を買収し、自動車やオートバイ向けに冷延鋼板、ステンレス鋼板の生産を開始した。近年、中国からベトナムに生産拠点を移す動きが広がっているため、POSCOにとっては追い風になっている。

さらに、現代自動車グループ（韓国第2位の企業集団）は17年5月より生産を開始した。ベトナム工場をASEAN諸国への輸出生産拠点にしていく方針である。

②拡大する消費市場を狙うサービス産業

第2に指摘出来るのは、拡大する消費需要を取り込む動きが拡大していることである。

その代表がロッテグループ（韓国第5位の企業集団）である。90年代にロッテ製菓が進出した後、ディスカウントストアのロッテマートの第1号店を08年にホーチミンに出店し、その後出店を重ねた。15年に、当時の10店舗から20年までに60店舗を増やす計画を明らかにした。また、ロッテリア、ロッテホームショッピングなどが進出したほか、ショッピングモールやホテル、アパートなど事業を拡大している。

ロッテグループのベトナムでの存在感を象徴しているのが、14年9月にハノイにオープンした65階建てのロッテセンターハノイである。地下1階にロッテマート、低層部にはロッテ百貨店、高層部にロッテホテルが入っている。ロッテグループはさらに、ハノイに20万平方メートルのショッピングモールを建設しているほか、ホーチミンにも10万平方メートルの複合ビルの建設を検討していると報道されている。

CJグループ（韓国第15位の企業集団）も（注18）、ベトナムでの事業を拡大している。

96年の事務所設立後、01年に飼料、07年ベーカリー、10年ホームショッピング、11年映画館など広範囲の事業を展開してきた。12年に、李在賢（イ・ジェヒョン）会長はグループの未来はグローバル化にかかっており、本国のようなコングロマリットである第2のCJを中国に、第3のCJをベトナムに築く方針を打ち出した。

現在、ベトナムでシェア1位になっている事業の1つに映画関連事業がある。CJグループは11年、当時の映画館チェーン最大手メガスターを買収し、シネマコンプレックスの運営を始め、映画館保有と配給市場で高いシェアを占めている（映画館保有数の2番目はロッテシネマ）。映画を通じて韓流を広め、それにより韓国製品に対する購買につなげる狙いである。その一方、ベトナムと共同で映画を製作し、相互の文化理解を図る取り組みに力を入れているのが注目される。

このほか、GSグループ（韓国第7位の企業集団）でコンビニ事業を展開するGS25が最近、ベトナムのSonKimグループと合弁でコンビニ事業に乗り出すことを発表した。

ハンファグループ（韓国第8位の企業集団）では、09年に大韓生命が韓国の保険会社として初めて進出し、ハンファ建設はホーチミン新都市開発プロジェクトや高速道路建設事業などにかかわっている。また、ハンファテックウイン（15年7月サムスンテックウインを吸収合併後、ハンファテックウインへ社名変

更)は、北部バクニン省で、ネットワークカメラおよび保存装置などのセキュリティ製品を生産する計画である。

③活発化し始めた金融機関の進出

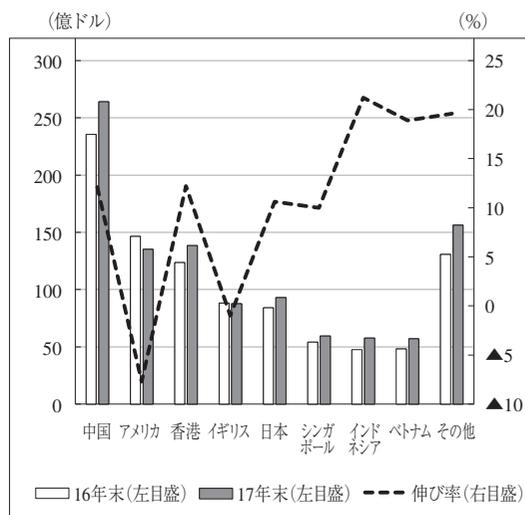
第3に指摘出来るのは、金融機関の進出が最近になり活発化していることである。

韓国の金融機関の海外進出件数はさほど多くない。韓国金融監督院の資料によれば(18年3月発表)、国内銀行の海外店舗数(現地法人、支店、事務所)は、ベトナム19店、中国16店、アメリカ・インド15店、ミャンマー13店、香港12店、日本・インドネシア8店となっている。ベトナムの資産規模は他国と比較して小さいが、17年の伸び率は18.9%と、インドネシアに次いでいる(図表16)。

韓国国内では利ざやの縮小や市場の成熟化により収益力が低下したため、高い収益力が期待出来るアジアに積極的に進出し始めた。ちなみに、韓国のネット・インタレスト・マージンは13年以降1%台へ低下した。他方、インドネシアとカンボジアが5%台、ラオスが4%台、ベトナム、ミャンマー、タイが3%台である(注19)。

ベトナムへの進出が多い理由には、①成長が持続し、中間層が増加していること、②韓国企業の進出が多いこと、③外資系金融機関の進出が相対的に少ないこと、④規制緩和が進み出したことなどが指摘出来る。ベトナムに進出した中小企業に対する支援業務、地

図表16 韓国の銀行の海外店舗の資産額



(資料) 金融監督院報道資料「2017년 국내은행 해외점포 영업실적 및 현지화지표 평가 결과」2018年3月28日

場企業への融資のほかに、フィンテックを活用したモバイル自動車ローン、各種決済サービス、送金サービスなど現地の消費者向けサービスを積極的に拡大している。

とくに最近では、M&Aによる進出が多いのが特徴的である。新韓銀行のベトナム現地法人によるオーストラリア・ニュージーランド銀行(ANZ)のベトナムリテール事業、新韓カードによるブルーデンシャル・ベトナムファイナンス、ロッテカードによる地場クレジットカード会社のテクコム・ファイナンスの買収などがある(注20)。

(3) 期待される経済効果

韓国企業のベトナムへの投資と現地での事

業拡大は、輸出品目の高度化や雇用機会の創出、サービス産業の近代化などを通じて、ベトナム経済にプラス効果をもたらしてきた。最近の事業展開をみると、今後次のような経済効果が期待される。

第1は、ベトナムの輸出品目の多様化につながることである。

サムスン電子がベトナムをスマートフォンの主力工場にしたことにより、電話機がベトナムの最大輸出品目になった（図表17）。その一方、輸出面でのサムスン依存（サムスンの携帯電話が輸出額全体の約2割）が問題視されるようになった。とくに、スマートフォンの発火問題が生じた16年秋には、ベトナム経済への影響が懸念された（注21）。

こうしたサムスン依存の構図はしばらく続くであろうが、①LGグループの投資が本格化していること、②日本を含む外資系企業の投資が増加していること、③世界的にスマートフォンの売上が伸び悩んでいる一方、サム

スン電子もホーチミン工場で家電製品の生産を開始したことなどから、次第に輸出品目の多様化が進むものと考えられる。

第2は、ベトナム国内における産業集積とASEAN域内でのサプライチェーンの形成が進むことである。

韓国企業のベトナムでの生産拡大に伴い、韓国から中間財の輸入が増加したが、近年グループの系列企業や中小のサプライヤーが多く進出した結果、ベトナムでの産業集積が進み始めた。最近、韓国のベトナム向け輸出が伸び悩んでいる一因に、現地生産の進展があると考えられる。

今後、ベトナム国内では生産コストの削減を目的に、現地調達比率が上昇することが予想される。サムスン電子は17年10月、ベトナム政府からの要請もあり、20年までに部品調達する地場企業を倍の50社に増やす方針を打ち出した（注22）。

技術力を考えると、当面地場企業からの調達は限定的になろうが、ベトナム北部にはキヤノン、京セラ、富士ゼロックスなどの進出に伴い、日系部品企業が多く進出している。現地で操業している外資系（含む日系）企業との取引が、また、域内の関税撤廃を背景に、ASEANで操業している外資系企業との取引が増えることが予想される（注23）。

さらに、ベトナムの電機・電子産業の集積が進み出したことにより、新たなサプライヤーが進出することが予想される。国際協力

図表17 ベトナムの上位輸出品目
(2000年、2017年)

2000年 品目	2017年 品目
1 縫製品 (15.5)	電話機・同部品 (21.2)
2 履物 (7.1)	縫製品 (12.2)
3 水産物 (6.9)	コンピュータ・電子製品・部品 (12.1)
4 原油 (6.9)	履物 (6.8)
5 コンピュータ・電子製品・部品 (5.0)	機械設備・同部品 (6.0)

(注) 括弧内は構成比、単位は%。
(資料) ベトナム税関総局

銀行によるわが国製造業企業の海外事業展開に関する17年度調査で、電機・電子業界の中期の有望事業展開先のトップがベトナムになったことは（図表18）、その可能性を示すものである。

第3は、日本企業ないし日本経済にも波及効果が及ぶことである。

1つは、ベトナムにおける取引機会の増加である。韓国の大企業と中小企業の進出は、ベトナムを含むASEANで操業している日系企業にとって競合する面もあるが、上述したように、取引機会の増加につながる事が期待される。実際、韓国のKOTRAや日本のJETROがサプライヤーリストを作成して、取り引きの拡大を支援している。

日韓企業間の取り引きが増えていけば、日系企業を核にしたサプライチェーンと韓国企業を核にしたサプライチェーンが有機的に結びつき、サプライチェーンがASEAN全体に広がる事が期待される。この点で、日韓両政府が協力して、ASEANを軸にしたアジア

の経済統合を推進していくことは、サプライチェーンの拡大を後押ししよう。

もう1つは、日本からの輸出増加である。日本企業と韓国企業は、世界市場で競合する一方、サプライチェーンで結ばれている関係にある。

近年、企業活動のグローバル化により、日本企業と韓国企業のサプライチェーンは大きく変化している。韓国のメモリの輸出先をみると、中国と香港向けが圧倒的に多く、フィリピン、ベトナム、台湾、ブラジル、日本の順になっている。中国向けが多いのは中国に世界の情報通信機器メーカーや中国地場企業の工場が集積しているためである。他方、ベトナム向けが増えた背景には、前述したように、サムスン電子とLG電子が同国で携帯電話や生活家電などを生産するなど、半導体ユーザーの生産シフトがある。

韓国企業による生産拡大に伴い、日本からベトナム向けの集積回路の輸出が増加しているように（注24）、ベトナムへの輸出が増加することが期待される。

図表18 中期の有望国・地域の順位（電機・電子）

順位	2015年度（69社）		16年度（85社）		17年度（86社）	
	国名	社数	国名	社数	国名	社数
①	インド	30	インド	30	ベトナム	32
②	中国	24	中国	29	インド	31
③	ベトナム	20	ベトナム	25	中国	27
④	タイ	19	インドネシア、タイ	15	インドネシア	20
⑤	インドネシア	18			アメリカ	19

（注）複数回答、数字は回答社数。

（資料）国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」各年版

（注14）この点に関しては、向山英彦 [2018] を参照。

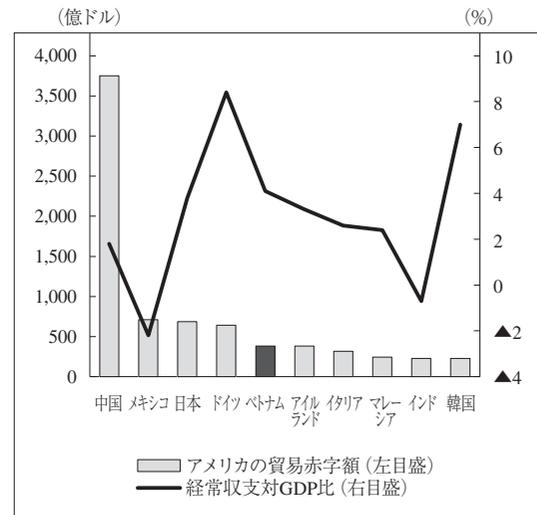
（注15）各種調査によれば、ホーチミン市の一般工の賃金は中国の深圳市の5割弱程度である。

（注16）輸送網の整備は、①域内のサプライチェーン拡大、②国境沿いの工業団地への工場進出、③労働コストの高い国から低い国への生産シフトをもたらしており、成長ポテンシャルは高い。

（注17）16年秋頃から、中国で韓流（コンサート、ドラマなど）の制限や食品、化粧品に対する通関不許可（新たな規定を設定）などが表れ始めた。THAADシステムが実際に配備され始めた17年3月以降、土地を提供したロッテグループが中国で展開するロッテマートの多くを、消防上の理由で営業停止にしたほか、中国の旅行代理

- 店が団体客の韓国ツアーの販売を自粛し始めるなど、制裁が本格化した。
- (注18) 母体は第一製糖で、93年にサムスングループから分離した。分離後、食品（原料、加工食品、外食）、生命工学、エンターテインメント・メディア（映画館の運営、放送、ゲーム、公演など）、流通（含むテレビショッピング）などに事業を拡大した。
- (注19) 강명기 [2017] p.16.
- (注20) The Voice of Vietnam, 「RoK's banks entering Vietnam in wake of FDI surge」 18年4月8日。なお、韓国の銀行のベトナムでの事業に関しては、강명기 [2017] を参照。
- (注21) 発火した製品はプレミアム製品の一機種であり、ベトナムでの生産に占める割合もさほど高くなかったため、実際の影響は限定的であった。
- (注22) 最近の動きは『日本経済新聞』「ベトナム、部品産業に厚み」（2018年7月19日）を参照。
- (注23) ハノイ・ハイフォン地域における日系企業の調査を行った中西一正・兵藤友博ほか [2015] によれば、日系企業も現地調達比率の引き上げをめざして、韓国系、中国系を含めた新規サプライヤーの開拓と育成を積極的に図っている。
- (注24) この点は、向山・松田 [2018] を参照。

図表19 アメリカの貿易赤字（2017年）



(注) 経常収支は2016年。

(資料) 米国商務省、U.S. Census Bureau、IMF World Economic Outlook 2017年10月

3. 注意したい今後のリスク

これまで述べてきたように、韓国経済にとって今後ベトナムの重要性が一段と増していくことが考えられる。こうしたなかで、将来的なリスクにも注意が必要である。

(1) 対米貿易不均衡

まず指摘したいのは、近い将来、ベトナムがアメリカから貿易不均衡の是正を求められる可能性があることである。

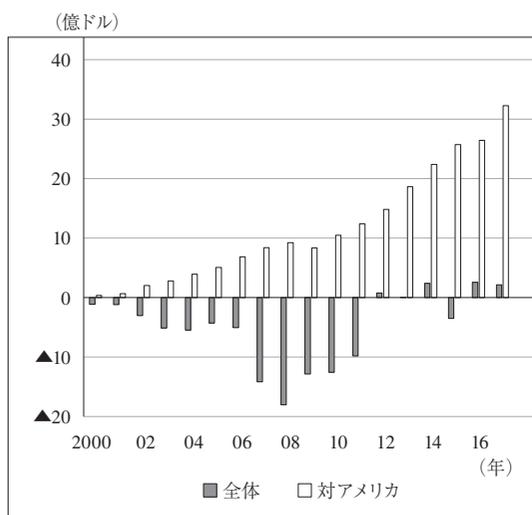
ベトナムはアメリカの貿易赤字相手国（17年）として、中国、メキシコ、日本、ドイツに次ぐ5番目で、韓国よりも上位にあることに注意したい（注25）（図表19）。韓国の場合、韓米FTAの発効（12年3月）後に、アメリカ

の対韓貿易赤字額が急拡大し、これがトランプ政権下でのFTAの再交渉につながった（ただし、自動車分野を中心にした対米輸出の低迷で赤字額は16年、17年と減少）。

他方、ベトナムとアメリカとの貿易関係についてみると、アメリカはベトナムにとって最大の輸出相手国である。17年は、①アメリカ（全体の19.3%）、②中国（16.5%）、③日本（7.8%）、④韓国（6.9%）の順で、対米輸出依存度が他のアジア諸国よりも高いのが特徴的である。

ベトナムの貿易収支は2000年代に入り11年まで赤字が続いた後、黒字に転じた（除く15年）。こうしたなかで、対米貿易は一貫してベトナム側の黒字で、しかも増加傾向にある

図表20 ベトナムの貿易収支



(資料) ベトナム税関総局

(図表20)。したがって、今後も不均衡が拡大すれば、アメリカからその是正を強く求められる可能性がある。

すでにその前兆がみられる。17年5月、ベトナムのフック首相が訪米した際、ライトハイザー米通商代表部 (USTR) 代表から、アメリカの貿易赤字が急拡大していることに対する懸念が示され、フック首相はアメリカ訪問中に、アメリカからの輸入を増やす方針を表明した。

また、USTRが18年3月に発表した「2018年外国貿易障壁報告書」では、自動車(注26)、医薬品、通信を含むサービス、デジタル貿易などの分野における規制を障壁としている。

韓国企業はベトナムを、アメリカを含むグ

ローバル市場向け生産拠点として、また、ベトナムを含むASEAN域内市場向け生産拠点として位置付けている。

繰り返しになるが、サムスン電子は南部のホーチミン近郊に家電複合工場を建設し、16年から生産を開始した。北部の工場がグローバル市場向け携帯電話の生産拠点として機能しているのに対して、南部の工場はASEAN市場向け生産基地としての役割を担っている。ASEAN市場向けの製品を開発するために、R&Dセンターを開設している。

将来的にベトナムとアメリカ間の貿易不均衡が問題となる可能性を考えれば、ベトナムで事業を行っている韓国企業は予防的に、輸出先の多角化を進めるとともに、ASEAN域内市場向けの事業を強化していくことが必要であろう。

(2) ベトナム集中のリスク

次に指摘したいのは、韓国企業がベトナムへ集中することに伴うリスクである。

これには、上述のアメリカとの貿易不均衡が問題になる可能性があること以外に、ベトナムの事業環境が変化(生産コストの上昇、政策の変化など)するリスクと、ベトナムでの韓国企業のプレゼンスが増大することに伴うリスクがある。

1つは、ベトナムでの事業環境が変化するリスクである。

韓国企業によるベトナムへの直接投資が増

加した一因に、中国での事業環境が大きく変化したことに加えて、過度な中国依存に伴うリスクを回避する必要性が生じたことは前述したが、ベトナムでも程度の差こそあれ、同様なことが生じる可能性がある。実際、サムスン電子やLG電子などの大企業の進出に伴い、人手の確保や優秀な人材をめぐる争奪が生じており、結果として賃金の上昇を招いている(注27)。

ただし、この点は今後の懸念材料でもあるが、賃金の上昇は、ベトナムの地方都市やカンボジアやラオスなどの隣国への生産シフトを促し、既存の工場での生産品目を高度化させる契機となりうることに注意したい。

もう1つは、これまで指摘したマクロレベルのリスクと次元が異なるが、ベトナムにおける韓国企業のプレゼンス増大に伴うリスクである。

ベトナムに進出している韓国企業の正確な数は不明であるが、ベトナム韓国商工会議所は約6千社と推定している(JETROの調べでは、17年3月時点の進出日本企業数は1,600社強)。ベトナムへの集中進出に伴い、韓国企業はいやがうえにも注目されることになった。こうした状況下、一部の企業とはいえ、不祥事や問題が生じれば、韓国企業全体ひいては韓国のイメージが損なわれる恐れがあることに注意が必要である。

近年、多くの関心を集めたのが、ベトナムと海外のNGOが作成したサムスン電子のベ

トナム工場の労働環境に関する国連への調査報告書である(注28)。女性労働者45人のインタビューに基づいた同報告書は、労働者たちは騒音がひどい作業場で、12時間も立って作業し、トイレの使用や休憩時間も制限されていること、一部の女性たちは疲労とめまいの症状があり、流産を経験する女性もいたこと、また、毒性の化学物質にさらされている可能性があることを指摘した。その後、インタビューを受けた従業員がサムスン電子ならびにベトナム政府から嫌がらせを受けたことも報道されている。サムスン電子が内部告発者を訴えることを検討していることに対して、国際機関は懸念を表明した。

最近では18年2月、ドンナイ省に進出した韓国系縫製会社の社長および役員が、従業員に給与を支払わず(17年1月分の給与未払いと17年8月以降の社会保険料の滞納)に夜逃げしたことが明るみになった。ドンナイ省は賃金の一部立て替えをする一方、ホーチミン韓国総領事館に対して、問題解決に協力するように要請した。

個々の企業が労働や環境面で法令を順守するだけでなく、積極的に省エネや二酸化炭素削減への取り組み、地域社会に貢献するCSR(企業の社会的責任)活動に力を入れることは、企業イメージを高めて、持続的な事業の発展を遂げる上で不可欠になっている。

(注25) ベトナムはアメリカ財務省が為替操作国として認定する際の条件である、①年間の対米黒字額が200億ドル以

上、②年間の経常黒字額が対GDP比で3%以上、③為替介入額が年間でGDPの2%以上のうち、最初の2つの条件を満たしているが、為替監視対象国（18年4月時点の対象国は中国、日本、韓国、インド、ドイツ、スイス）には含まれていない。

(注26) ベトナムはAFTAの取り決めに基づいて、18年1月よりASEAN域内で生産された自動車に対する輸入関税をゼロにしたが（従来は30%）、政府は政令116号で、輸入自動車の品質証明書の発行を輸出国に義務付けたほか、輸入ロットごとに抜き打ち検査を実施するとした。また、域内から輸入される自動車部品のうちベトナムで生産出来ない部品に対する関税もゼロになったが、免税条件としては、完成車メーカーは半年ごとの最低総生産台数と指定車種の最低生産台数を満たすことが求められた。

(注27) 白壁達久「サムスン、ベトナムで2万人の大卒募集の衝撃」『日経ビジネスオンライン』（2015年9月9日）によれば、高度人材候補としての大卒者を大量に採用し始めたほか、日系企業から幹部候補生を引き抜いている。

(注28) IPEN・CGFED [2017]

結びに代えて

本稿では、韓国とベトナムとの経済関係を分析し、今後期待される経済効果とリスクについて検討した。本稿で述べてきたことを整理すると、以下ようになる。

- ①ベトナムは中国、アメリカに次ぐ3番目の輸出相手国になるなど、韓国企業・経済にとって重要性が高まっている。ベトナム向け輸出が急増した要因には、韓国企業による直接投資の増加と韓国・ベトナムFTAの発効がある。
- ②ベトナムへの投資が増加した要因として、
 - ①労働コストが低廉なうえ、9,000万人強の人口を有していること、
 - ②中国からの生産シフトが増えていること、
 - ③大企業の進出が進んだことにより、中小サプライヤーの進出が促されていることなどがある。

③近年の韓国企業の事業にみられる特徴として、サムスン、LGなどがベトナムをグローバル生産拠点に位置づけていること、消費需要を取り込む動きが拡大していること、金融機関の進出が活発化していることなどがある。

④最近の事業展開をみると、今後、ベトナムの輸出品目の多様化、ベトナム国内における産業集積、ASEAN域内におけるサプライチェーンの広がりなどが期待される。

⑤韓国にとってベトナムの重要性が今後一段と高まるなかで、将来的なリスクに注意する必要がある。1つは、ベトナムとアメリカ間との通商摩擦、もう1つは、韓国企業のベトナム集中に伴うリスクがある。

本稿でも言及したように、韓国企業のベトナム進出は日本企業にも様々な形で影響を及ぼすため、この点からも今後の動きに注目していく必要がある。

主要参考文献

(日本語)

1. 小井川広志 [2016] 「韓国対外援助の変遷: レシピエントからドナーへ」 (関西大学経済・政治研究所『韓国と北朝鮮の経済と政治』)
2. 佐野孝治 [2014] 「韓国の『雇用許可制』と外国人労働者の現況—日本の外国人労働者受入れ政策に対する示唆点(1)—」 『福島大学地域創造』第26巻第1号、2014年9月
3. — [2015] 「韓国における『雇用許可制』の社会的・経済的影響—日本の外国人労働者受入れ政策に対する示唆点(2)—」 『福島大学地域創造』第26巻第2号、2015年2月
4. 日本貿易振興機構海外調査部 [2017] 「最近の韓国の対ベトナム貿易・直接投資の動向」 2017年2月

5. 中西一正・兵藤友博・守政毅・吉田満梨・安藤拓生 [2015] 「ハノイハイフォン地域における日系企業—ASEAN企業調査(ベトナム編)—」立命館大学社会システム研究所『社会システム研究』第30号、2015年3月
 6. 深川由起子 [2015] 「韓国:開発経験とODA戦略」(黒崎卓・大塚啓二郎編著『これからの日本の国際協力』日本評論社)
 7. 向山英彦 [2016] 「サムスン電子のベトナム生産拡大が変える貿易関係」『RIM』16年Vol.16 No.61
 8. — [2017] 「韓国企業・経済にとって重要性が増すベトナム」日本総合研究所『リサーチフォーカス』17年10月11日
 9. — [2018] 「韓国文在寅政権の所得主導型成長に暗雲—懸念される最低賃金引上げ、海外生産シフトの影響」『リサーチフォーカス』18年4月20日
 10. 向山英彦・松田健太郎 [2018] 「貿易関係を変える日韓企業のサプライチェーン—電子・半導体産業にみる求心力と遠心力」『RIM』18年Vol.18 No.69
 11. 百本和弘 [2016] 「韓国企業のメコン地域戦略—ベトナムを中心に—」『季刊 国際貿易と投資』Spring 2016/ No.103
- (英語)
12. Tran Toan Thang · Nguyen Dinh Cung · Dang Quang Vinh · Dang Thi Thu Hoai · Truong Minh Huy Vu · Thai Thu Phuong · Hoang Thi Hai Yen · Tran Thi Thu Ha · pham Viet Tuan [2016] Regional Inter-dependence and Vietnam-Korea Economic relationship, Studies in Comprehensive Regional Strategies 16-10, KIEP
 13. U.S. DEPARTMENT OF THE TREASURY OFFICE OF INTERNATIONAL AFFAIRS [2018] Macroeconomic and Foreign Exchange Policies of Major Trading Partners of the United States
 14. IPEN · CGFED [2017] Stories of Women Workers in Vietnam's Electronics Industry
- (韓国語)
15. 안중기 [2017] 포스트 차이나의 선두주자, 베트남의 성장 가능성에 주목하자! 현대경제연구원, VIP Report 711권, 2017년11월
 16. 강명구 [2017] 한국계 은행의 동남아시아 진출 동향과 과제- 인도네시아, 베트남, 미얀마를 중심으로, 산은조사월보, 2017. 2 제735호
 17. 광성일 · 김제국 [2017] 한·베트남 수교 25주년 성과와 과제, KIEP 오늘의 세계경제, 2017년 3월 23일 Vol. 17 No.10
 18. 구양미 [2017] 한국 기업의 베트남 투자와 베트남의 산업구조 및 지역 변화, 대한지리학회지 제52권 제4호 2017 (435-455)
 19. 국제개발협력 위원회 [2017] 대한민국 ODA 백서
 20. 이계우 · 박찬용 [2005] 베트남을 위한 중장기 원조 사업계획, KOICA
 21. 이용화 [2013] 한국-베트남 신뢰 회복의 성공 요인과 시사점, 현안과 과제현대경제연구원2013년9월6일
 22. 정귀일 · 문병기 [2018] 2020년 2대 수출국으로 도약하는 베트남, IIT TRADE FOCUS, 2018년 12호, 2018년3월
 23. 주대영 [2015] 베트남의 국제가치사슬 (GVC) 거점 부상과 한국 전자업계의 대응, KIET산업경제, 2015/10
 24. 통계청법무부 [2017] 2017년 이민자 체류 실태 및 고용조사 결과

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。

本誌は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

